



南大隅町の経済と産業について

著者	富澤 拓志
雑誌名	地域総合研究
巻	41
号	2
ページ	61-70
発行年	2014-02-28
URL	http://id.nii.ac.jp/1654/00000599/

南大隅町の経済と産業について

富澤 拓志*

Minamiosumi is the southernmost town in Honshu islands of Japan, located in the edge of Osumi Peninsula of Kyushu Island. Being far remote from urban area, Minamiosumi has suffered from severe depopulation for over half century. Although this town is one of the typical examples for the regional study on the endogenous development of rural and isolated economy, few reports on this topic have been published. Using some public statistics such as the national census, the regional accounts and some agricultural statistics, this paper argues some issues on the regional development, such as the depopulation of the peripherals during the economic development of the whole country, the relationship between depopulation and income gap among regions, the relation between the regional industry structure and the comparative labor productivity of industries, and so on.

はじめに

南大隅町は旧根占町と旧佐多町が合併して2005（平成17）年4月1日に誕生した町である。佐多岬の最南端に位置し、面積は214平方キロメートル、人口は7,959名となっている（平成25年12月1日現在の推計人口）。

本町は本州最南端の佐多岬という観光資源を有し、かつては新婚旅行ブームに沸いた時期もあった。しかし、当時から進みつつあった人口減少はその後現在に至るまで数十年にわたって歯止めがかからず、鹿児島県下でも有数の人口減少と高齢化の進む町となっている。若者の流出を食い止める取り組みが大きな課題になっているのである。

本稿では、こうした南大隅町の課題を把握するための第一歩として、若干の統計資料を用いて本町の現状の俯瞰を試みる。

人口の推移

表1は総人口に占める年齢3区分別人口の割合と鹿児島県内での市町村順位を示したものである。これによると、南大隅町の総人口に占める15歳未満の年少人口の割合は9.8%、15～64歳の生産年齢人口の割合は46.1%で、いずれも県内最下位（43位）、65歳以上の高齢人口の割合は44.0%で県内第1位である。南大隅町に隣接する錦江町と肝付町の順位も南大隅町と近い位置にあることから、肝属郡3町は県内でも少子

キーワード：南大隅町、経済、産業、人口

*鹿児島国際大学 経済学部 准教授

表1 鹿児島県内市町村の年齢3区分別人口と順位

順位	15歳未満	%	15～64歳	%	65歳以上	%
1	徳之島町	16.2	鹿児島市	63.8	南大隅町	44.0
2	和泊町	15.6	霧島市	61.9	錦江町	40.3
3	鹿屋市	15.4	鹿屋市	59.3	肝付町	37.2
4	龍郷町	15.4	姶良市	59.3	大和村	36.8
5	霧島市	15.1	奄美市	58.9	伊佐市	36.1
39	曾於市	10.9	中種子町	52.0	姶良市	26.6
40	湧水町	10.7	宇検村	51.1	奄美市	26.1
41	肝付町	10.7	伊仙町	50.5	鹿屋市	25.3
42	垂水市	10.1	錦江町	48.8	霧島市	23.0
43	南大隅町	9.8	南大隅町	46.1	鹿児島市	22.1

資料：鹿児島県「鹿児島県の推計人口―平成24年―」第6表市町村別、年齢3区分別人口（平成24年10月1日現在）

表2 南大隅町の人口総数の推移

		大9	大14	昭5	昭10	昭15	昭22	昭25	昭30	昭35	昭40
実数	総数	17,723	17,970	19,284	19,737	19,925	23,556	24,924	24,828	23,847	21,435
	0～14	6,591	6,817	7,532	8,065			9,538	9,667	9,709	8,108
	15～64	9,738	9,715	10,752	10,530			14,029	13,716	12,519	11,452
	65～	1,394	1,438	1,000	1,142			1,357	1,445	1,619	1,875
増加率	総数		1.4	7.3	2.3	1.0	18.2	5.8	-0.4	-4.0	-10.1
	0～14		3.4	10.5	7.1				1.4	0.4	-16.5
	15～64		-0.2	10.7	-2.1				-2.2	-8.7	-8.5
	65～		3.2	-30.5	14.2				6.5	12.0	15.8
		昭45	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	
実数	総数	17,990	16,037	14,344	13,469	12,526	11,623	10,741	9,897	8,815	
	0～14	5,821	3,983	2,930	2,468	2,051	1,702	1,372	1,082	871	
	15～64	10,096	9,773	9,000	8,415	7,538	6,387	5,427	4,735	4,123	
	65～	2,073	2,279	2,414	2,586	2,937	3,534	3,942	4,080	3,821	
増加率	総数	-16.1	-10.9	-10.6	-6.1	-7.0	-7.2	-7.6	-7.9	-10.9	
	0～14	-28.2	-31.6	-26.4	-15.8	-16.9	-17.0	-19.4	-21.1	-19.5	
	15～64	-11.8	-3.2	-7.9	-6.5	-10.4	-15.3	-15.0	-12.8	-12.9	
	65～	10.6	9.9	5.9	7.1	13.6	20.3	11.5	3.5	-6.3	

注：昭和50年の総数には不詳2を含む。

資料：国勢調査

高齢化が進行している地域だと言える。

国勢調査によって1920（大正9）年からの人口推移を見たものが表2である。総人口の推移を見ると、1950（昭和25）年の24,924人までは一貫して増え続けた人口が、高度経済成長が始まったこの時期を境にして一貫して減り続け、60年後の2010（平成22）年には8,815人とピーク時の約35%になっている。この人口減少期の5年減少率を見ると、約7.0%～16.1%で、とりわけ人口の減少が激しかったのは1960年代から70年代の約20年間で、5年減少率で10%を超えるペースで人口が減少した。そして1990（平成2）年からは7%台、900人前後というほぼ一定のペースで減少しつづけている。

この間の年齢3区分別人口別の推移を確認すると、1955（昭和30）年には生産年齢人口が減少しており、その後を追うように年少人口の減少も始まっている。この年少人口の減少率は他の年齢区分の減少率をほぼ毎回上回っており、南大隅町の少子化を跡付けている。これに対して高齢人口の割合はこの間一貫して上昇し続けたが、2010（平成22）年に初めての減少を記録した。これは、生産年齢人口が枯渇してきたために生産年齢人口から高齢人口へ移る人口が減り、高齢人口の減少を補いきれなくなったことを意味している。従って、南大隅町はいよいよ本格的な人口減少の段階へ入ったと言えるだろう。また、人口の高齢

表3 南大隅町の常住地又は従業地・通学地による人口（夜間人口・昼間人口）

		常住地による人口									従業地・通学地による人口			
		(A) 総数(夜 間人口)	(B) 従業員 も通学 もして いない	(B) / (A) %	(C) 自宅で 従業員	(D) 自宅外 の町内 で従業 業・通学	(C+D) / A %	(E) 県内他 市区町 村で従 業・通 学	(F) 他県で 従業・ 通学	(E+F) / A %	(E+F) / (A - B) %	総数(昼 間人口)	県内他 市区町 村に常 住	他県に 常住
1990	平成2年	12,526	4,689	37.4	3,070	3,855	55.3	887	10	7.2	11.4	12,441	810	2
1995	平成7年	11,623	4,318	37.2	2,642	3,625	53.9	1,002	23	8.8	14.0	11,389	787	4
2000	平成12年	10,741	4,430	41.2	1,543	3,790	49.7	967	10	9.1	15.5	10,778	1,009	5
2005	平成17年	9,897	4,284	43.3	1,763	2,993	48.1	851	3	8.6	15.2	9,772	724	5
2010	平成22年	8,815	4,457	50.6	1,167	2,396	40.4	788	4	9.0	18.2	8,734	705	6

資料：国勢調査

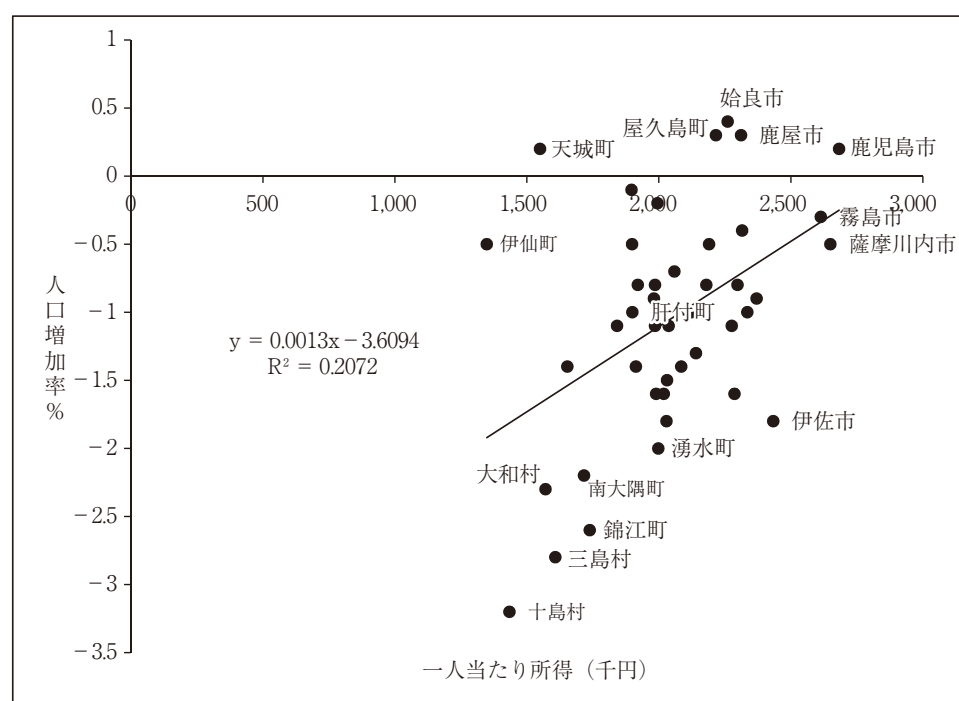


図1 鹿児島県内市町村の人口増加率と人口一人当たり所得との関係（平成22年度）

資料：鹿児島県「市町村民所得推計主要指標（平成22年度推計分）」

化に伴って、従属人口指数も着実に上昇している。

次に、同じ国勢調査の時系列データから、1990（平成2）年から2010（平成22）年までの20年間の従業地・通学地の推移を見たのが表3である。これによると、南大隅町ではこの20年間夜間人口と昼間人口の間にほぼ差がない。南大隅町から町外へ通勤・通学しているのは夜間人口の約8.4%で、この20年間はあまり変化がない。また、この町外へ通う人数とほぼ同数の人数が町外から南大隅町へ通ってきている。また、この20年間で人口の高齢化に伴って「従業も通学もしていない」人の割合が1990（平成2）年の37.4%から2010（平成22）年の50.6%へ増加している。これに伴って「自宅で従業」している人が55.3%から40.4%に低下している。この結果、南大隅町の夜間人口のうち従業又は通学している人口の中で町外へ通勤・通学している人の割合は、1990（平成2）年の11.4%から2010（平成22）年の18.2%へと増加している。

人口移動と所得格差

図1は、平成22年度の市町村民所得推計から鹿児島県各市町村の人口一人当たり所得と人口増加率との

表4 人口一人当たり市町村民所得の所得水準分布

所得水準 (県平均=100)	市町村数	市町村名						
		鹿児島地域	南薩地域	北薩地域	始良・伊佐地域	大隅地域	熊毛地域	奄美地域
110%以上	2	鹿児島市		薩摩川内市				
100%以上 110%未満	2				霧島市 伊佐市			
90%以上 100%未満	11	いちき串木野市 日置市	枕崎市	さつま町 出水市	始良市	鹿屋市 大崎町 志布志市	屋久島町	宇検村
80%以上 90%未満	15		南九州市 指宿市 南さつま市	阿久根市 長島町	湧水町	垂水市 東串良町 曾於市	南種子町 西之表市 中種子町	奄美市 和泊町 龍郷町
70%以上 80%未満	7					肝付町 錦江町 南大隅町		徳之島町 喜界町 知名町 瀬戸内町
70%未満	6	三島村 十島村						与論町 大和村 天城町 伊仙町

出所：鹿児島県統計協会「平成22年度市町村民所得推計結果の概要」第6表

表5 南大隅町内総生産の対県格差

	平成17年			平成22年		
	鹿児島県内	南大隅町内	対県比	鹿児島県内	南大隅町内	対県比
総生産（千円）	5,509,819,000	24,382,675		5,446,148,000	22,592,901	
総人口（人）	1,753,179	9,897		1,706,242	8,815	
15歳以上就業者数（人）	809,835	4,615		776,993	3,591	
人口一人当たり総生産（千円）	3,142.8	2,463.6	78.4	3,191.9	2,563.0	80.3
就業者数当たり総生産（千円）	6,803.6	5,283.4	77.7	7,009.3	6,291.5	89.8
人口当たり就業者数（%）	46.2	46.6	100.9	45.5	40.7	89.5

注1：県内総生産、町内総生産、及び総人口の資料は鹿児島県市町村所得推計平成22年度推計分の平成17年度と平成22年度分。

注2：15歳以上就業者数の資料は平成17年と平成22年の国勢調査。

関係を散布図にしたものである。人口一人当たり所得と人口増加率の間にはある程度の正の相関がある。

南大隅町はグラフ左下部に位置し、一人当たり所得、人口増加率が共に低いグループに属している。南大隅町の近傍には湧水町、大和村、錦江町などが位置している。これらのグループは近似直線から大きく下方に離れており、人口減少の要因に所得以外の因子が働いていることが示唆される。

一人当たり所得の推移

一人当たり所得に関して、鹿児島県内での南大隅町の相対的な位置を見てみる。

表4によれば、南大隅町の一人当たり所得は県平均のその70%台であり、大隅地域では最も所得の低いグループに入っている。肝属郡3町がこの枠内にまとまっている。

一人当たり所得の県内格差は、地域間の生産性格差と人口に対する就業者比率の二つの要素に分解できる。そこで、鹿児島県の市町村民所得推計と国勢調査の15歳以上就業者数を用いて、人口一人当たり総生産を就業者数当たりの総生産と人口に占める就業者の割合に分解し、県全体と南大隅町とを比較した（表5）。

これによれば、県全体に対する人口当たり所得格差は80%程度、就業者数当たり所得格差は70%台から

表6-1 産業別の生産額と就業者数

	県内・町内総生産				就業者数					
	平成17年度		平成22年度		平成17年		平成22年		就業者数増加数	
	県全体 (百万円)	南大隅町 (千円)	県全体 (百万円)	南大隅町 (千円)	鹿児島県 (人)	南大隅町 (人)	鹿児島県 (人)	南大隅町 (人)	鹿児島県 (人)	南大隅町 (人)
合計	5,509,819	24,382,675	5,446,148	22,592,901	809,835	4,615	778,211	3,591	- 31,624	- 1,024
第一次産業										
農業	175,222	2,759,329	158,770	2,540,849	86,141	1,529	70,028	1,024	- 16,113	- 505
林業	4,726	100,864	6,195	110,727	1,175	19	2,058	38	883	19
水産業	23,855	497,295	16,802	175,598	7,019	190	5,881	123	- 1,138	- 67
第二次産業										
鉱業	13,422	175,309	24,580	116,914	674	0	659	0	- 15	0
製造業	683,494	1,035,722	734,723	909,027	90,840	310	82,267	268	- 8,573	- 42
建設業	354,029	2,442,932	285,171	1,837,167	79,983	409	63,467	262	- 16,516	- 147
第三次産業										
電気・ガス・水道業	178,492	689,062	167,397	657,976	3,522	8	3,664	2	142	- 6
卸売・小売業	645,810	1,092,520	614,925	1,065,187	146,868	570	129,557	474	- 17,311	- 96
金融・保険業	286,167	947,018	216,766	746,490	16,993	50	15,863	50	- 1,130	0
不動産業	598,727	3,885,783	654,275	4,072,597	5,603	1	8,747	9	3,144	8
運輸業	393,134	1,084,313	366,756	1,018,285	35,286	128	35,973	117	687	- 11
情報通信業	178,204	767,521	218,993	802,647	7,486	3	6,983	6	- 503	3
その他サービス業等	2,807,885	14,589,812	2,780,799	13,944,971	328,245	1,398	353,064	1,218	24,819	- 180

資料：表5に同じ。

表6-2 就業者数当たり総生産

	平成17年度			平成22年度			対県比変化	就業者数増加率	
	県全体	南大隅町	対県比	県全体	南大隅町	対県比		県全体	南大隅町
総生産	6.8	5.3	77.7	7.0	6.3	89.9	12.2	- 3.9	- 22.2
第一次産業									
農業	2.0	1.8	88.7	2.3	2.5	109.4	20.7	- 18.7	- 33.0
林業	4.0	5.3	132.0	3.0	2.9	96.8	- 35.2	75.1	100.0
水産業	3.4	2.6	77.0	2.9	1.4	50.0	- 27.0	- 16.2	- 35.3
第二次産業									
鉱業	19.9			37.3				- 2.2	
製造業	7.5	3.3	44.4	8.9	3.4	38.0	- 6.4	- 9.4	- 13.5
建設業	4.4	6.0	134.9	4.5	7.0	156.1	21.1	- 20.6	- 35.9
第三次産業									
電気・ガス・水道業	50.7	86.1	170.0	45.7	329.0	720.1	550.1	4.0	- 75.0
卸売・小売業	4.4	1.9	43.6	4.7	2.2	47.3	3.8	- 11.8	- 16.8
金融・保険業	16.8	18.9	112.5	13.7	14.9	109.3	- 3.2	- 6.6	0.0
不動産業	106.9	3,885.8	3636.4	74.8	452.5	605.0	- 3031.4	56.1	800.0
運輸業	11.1	8.5	76.0	10.2	8.7	85.4	9.3	1.9	- 8.6
情報通信業	23.8	255.8	1074.7	31.4	133.8	426.6	- 648.2	- 6.7	100.0
その他サービス業等	8.6	10.4	122.0	7.9	11.4	145.4	23.4	7.6	- 12.9

資料：表5に同じ。

90%近くである。平成17年に比べて平成22年には人口当たり、就業者数当たりの両方で格差が縮小しているが、これは南大隅町で人口当たりの就業者数が6%程度低下した一方で総生産額がそれほど減少しなかったことによるものと考えられる。この結果、就業者数当たり総生産の対県格差は77.7から89.8へ大きく改善した。

就業者数当たり総生産と就業者数との関係をより詳しく検討するため、先の表5で見た動向の産業別の内訳を示したのが表6-1、表6-2である。ただし、2007（平成19）年に日本標準産業分類が改定され、平成17年と平成22年との統計表をそのまま比較することはできない。また、市町村民所得推計で用いられる経

表7 対県比の推移

	南大隅町の就 業者数(H22)	対県比		就業者増加率 本町－県全体	対県比変化 H22-H17
		平成17年度	平成22年度		
第一次産業					
農業	1,024	88.7	109.4	－14.3	20.7
水産業	123	77.0	50.0	－19.1	－27.0
第二次産業					
製造業	268	44.4	38.0	－4.1	－6.4
建設業	262	134.9	156.1	－15.3	21.1
第三次産業					
卸売・小売業	474	43.6	47.3	－5.1	3.8
運輸業	117	76.0	85.4	－10.5	9.3
その他サービス業等	1,218	122.0	145.4	－20.4	23.4

資料：表5に同じ。

济活動別分類とも相違があり、そのまま比較することはできない。そこで本表の作成に当たっては、共通性が高く組み替えがある程度可能な部門は組み替え、比較できない分類が多く含まれている部門（サービス業や公共部門等）について「その他サービス業等」とまとめることにした。従って、数値は各部門の動向のおよその概略を示すものである。

この表によれば、平成17年と平成22年とで、南大隅町では総就業者数が大きく減ったが（減少率22.0%）、その約半数が農業の減少分であり、それに次いでその他サービス業等と建設業、卸小売業などが大きく減ったことが分かる。これらの部門ではいずれも就業者数当たり総生産が向上し、対県格差が縮小している。

次に、南大隅町の就業者数が100人を超える部門に限定して、就業者数当たり生産額の県全体の水準との対比を行った（表7）。平成17年と平成22年とのいずれかで南大隅町で就業者数が100人を超えているのは、第一次産業が農業と水産業、第二次産業が製造業と建設業、第三次産業が卸売・小売業、運輸業、その他サービス業等である。この中では農業とその他サービス業等が大きく、それぞれ全体の約3分の1を占めている。次に卸売・小売業が大きい。表中の各産業で就業者数当たり生産が県の平均水準を超えているのは、農業、建設業、その他サービス業等の3つである。他方、県の平均水準を大きく下回っているのは、水産業、製造業、卸売・小売業である。

全体的には、就業者数が減少すると就業者数当たり総生産が上昇する傾向があるので、県平均の就業者減少率よりも大きく就業者数を減少させた部門では就業者数当たり総生産の対県格差が縮小する傾向があると予想される。そこで、南大隅町と県全体とで就業者増加率の差を取ったものと、平成22年と平成17年とで対県格差の差を取ったものとを産業各部門ごとに見ると、おおむねこの予想が当てはまっていることが分かる。ただし、水産業と製造業では就業者数の減少率は県平均よりも大きいにも関わらず、就業者数当たり総生産の対県格差は拡大している。このことは、これら2部門で効率の低下あるいは営業不振が起こった可能性を示唆している。

南大隅町の主な産業

町内総生産で南大隅町の主な産業を見ると、最も規模が大きいのが政府サービス生産者で、町内総生産に占めるその構成比は約20%、次いで不動産業の約16%、次にサービス業の約12%と続く（表8、表9）。上位5位までの部門で町内総生産の70%近くを占めており、これらの順位、構成比共に大きな変化はない。

表8 南大隅町の経済活動別町内総生産

(単位：百万円)	総生産		構成比 (%)		順位	
	平成17年度	平成22年度	H17	H22	H17	H22
第一次産業						
農業	2,759,329	2,540,849	11.4	10.5	4	4
林業	100,864	110,727	0.4	0.5	15	15
水産業	497,295	175,598	2.0	0.7	13	13
第二次産業						
鉱業	175,309	116,914	0.7	0.5	14	14
製造業	1,035,722	909,027	4.3	3.7	8	9
建設業	2,442,932	1,837,167	10.1	7.6	5	5
第三次産業						
電気・ガス・水道業	689,062	657,976	2.8	2.7	12	12
卸売・小売業	1,092,520	1,065,187	4.5	4.4	6	6
金融・保険業	947,018	746,490	3.9	3.1	9	11
不動産業	3,885,783	4,072,597	16.0	16.8	2	2
運輸業	1,084,313	1,018,285	4.5	4.2	7	7
情報通信業	767,521	802,647	3.2	3.3	11	10
サービス業	2,996,544	2,930,192	12.3	12.1	3	3
政府サービス生産者	4,896,333	4,505,994	20.2	18.6	1	1
対家計民間非営利サービス生産者	900,301	1,001,396	3.7	4.1	10	8

資料：鹿児島県「鹿児島県市町村所得推計平成22年度推計分」

表9 南大隅町の生産額上位部門

順位	部門	構成比 (%)		累積構成比 (%)	
		H17	H22	H17	H22
1	政府サービス生産者	20.2	18.6	20.2	18.6
2	不動産業	16.0	16.8	36.2	35.3
3	サービス業	12.3	12.1	48.5	47.4
4	農業	11.4	10.5	59.9	57.9
5	建設業	10.1	7.6	70.0	65.5

資料：表5に同じ。

農業

農業は町内総生産の約11%を占め、その規模は第4位である。以下では、農林水産省が市町村別にまとめている資料によって本町農業の状況を概観する。

表10によると、本町では耕種が農業産出額の約30%、畜産が約70%を占めている。このうち、まず耕種の内訳を見ると（表11、表12）、作付面積は水稻、牧草、ばれいしょの順で大きく、収穫量では、牧草、ばれいしょ、ソルゴー、水稻、だいこんという順で大きい。花き類ではきく、カーネーション、ばらが栽培されており（表13）、果樹ではみかんが多くなっている（表14）（なお、表中「…」はデータ未詳、または未調査である。）。一方、畜産で飼養されているのは肉用牛と豚のみとなっていて、飼養戸数では肉用牛、飼養頭数では豚が大きい（表15）。

また、2010年の世界農林業センサスによると、南大隅町の耕地面積 1,640 ha（ヘクタール）のうち、田が568 ha、畑が1,070 ha、耕作放棄地が156 ha である。他方、表16によれば、農林経営体の総数602のうち、97.3%が家族経営体であり、農家戸数1,215戸のうち、販売農家はその48.1%の584戸となっている。その販売農家のうち、主業または準主業農家であるのは45.5%、専業農家は63.0%という状況である。

表10 南大隅町の農業産出額（平成18年）

		産出額 (千万円)	構成比 (%)
合計		741	100.0
耕種計		230	31.0
	米	35	15.2
	麦類	—	—
	雑穀	0	0.0
	豆類	1	0.4
	いも類	50	21.7
	野菜	88	38.3
	果実	23	10.0
	花き	13	5.7
	工芸農作物	21	9.1
	種苗・苗木類・その他	1	0.4
畜産計		508	68.6
	肉用牛	122	24.0
	乳用牛	—	—
	豚	312	61.4
	鶏（ブロイラー）	74	14.6
	その他畜産物	—	—
加工農産物		2	0.3

資料：平成18年生産農業所得統計

表11 南大隅町の普通作物・飼料作物・工芸農作物の作付け・収穫状況

	作付面積 (ha)	収穫量 (トン)
水稻	285	1,220
陸稲	—	—
麦類（小麦）	0	0
豆類		
大豆	X	X
らっかせい	13	23
かんしょ	19	516
そば	17	15
なたね	—	—
飼料作物		
牧草	258	17,600
青刈りとうもろこし	8	462
ソルゴー	23	1,660
	摘採面積	生葉収穫量
茶	21	177

注：水稻，麦類，大豆，そば，なたね，てんさい：平成24年産作況調査，その他：平成18年産作況調査

注：Xは秘匿値，—は実績無し。

出所：農林水産省「市町村の姿：グラフと統計でみる農林水産業 詳細データ：鹿児島県南大隅町」

表12 南大隅町の野菜の作付け・収穫状況

	作付面積 (ha)	収穫量 (トン)
だいこん	16	690
にんじん	4	180
ばれいしょ	172	3,850
さといも	3	40
はくさい	6	170
キャベツ	9	300
ほうれんそう	1	13
レタス	5	87
ねぎ	4	80
たまねぎ	1	30
きゅうり	3	77
なす	5	128
トマト	7	264
ピーマン	10	611

注：北海道ばれいしょ：平成23年産作況調査（野菜），
その他：平成18年産作況調査（野菜）

出所：表11に同じ。

表13 南大隅町の花きの作付面積・出荷量の状況

	作付（収穫）面積 (a)	出荷量 千本
切り花類		
きく	221	515
カーネーション	X	X
ばら	X	X
トルコギキョウ	—	—
ゆり	—	—
鉢もの類	—	—
花壇用苗もの類	—	—

注：平成18年産作況調査（花き）

出所：表11に同じ。

表14 南大隅町の果樹の栽培状況

	結果樹面積 (ha)	収穫量 (トン)
みかん	11	188
りんご	—	—
ぶどう	1	8
日本なし	—	—
西洋なし	…	…
もも	…	…
すもも	4	10
おうとう	…	…
うめ	2	6
びわ	10	36
かき	…	…
くり	…	…
キウイフルーツ	…	…

注：平成18年産作況調査（果樹）

注：「…」はデータ未詳，または未調査

出所：表11に同じ。

表15 南大隅町の畜産の状況

	飼養戸数 (戸)	飼養頭数 (頭)	1戸あたり飼養頭数 (頭)
肉用牛	225	6,350	28.2
豚	19	73,200	3,853
採卵鶏	—	—	—

注：平成19年畜産統計調査

出所：表11に同じ。

表16 南大隅町の農林経営体数・農家数

農業経営体数（単位：経営体）		構成比
総数	602	100.0
うち家族経営体数	586	97.3
うち組織経営体数	16	2.7
農家数（単位：戸）		構成比
総数	1,215	100.0
自給的農家数	631	51.9
販売農家数	584	48.1
主業農家数	183	31.3
準主業農家数	83	14.2
副業的農家数	318	54.5
専業農家数	368	63.0
第1種兼業農家数	54	9.2
第2種兼業農家数	162	27.7

注：2010年世界農林業センサス

出所：表11に同じ。

まとめ

本稿では、南大隅町の南大隅町の課題を把握するための第一歩として、統計資料に基づいて経済及び産業の概観を試みた。本稿での検討によって確認されたことは以下の通りである。

人口の流出が長期にわたって続いており、その速度には歯止めがかかっていない。また、本町の少子高齢化の進行は生産年齢人口の転出に伴って進行していると考えられる。

南大隅町の住民のうち、従業又は通学している人の10から20%が町外に出ている。その一方で、ほぼ同数の人が町外から町内に通勤・通学している。

人口流出の大きさは一人当たり所得格差と関係がある。それと同時に、所得格差以外の要因も大きいと考えられる。

南大隅町の所得は鹿児島県の平均水準と比較すると、70%から80%程度である。これには就業者数当た

りの総生産が県平均よりもやや低いことと、町の高齢化を反映して人口に占める就業者の割合が県平均よりも低くなっていることが関係している。

就業者数当たり総生産が県平均を下回っているのは、水産業や製造業、卸売・小売業、運輸業などで就業者数当たりの付加価値が低いことの反映である。考えられる要因としては、経営規模が小さいこと、相対的に労働集約的な内容が多い事業になっていること、余剰を多く含んだ雇用を維持していること、平均以下の利潤率で営業を維持していることなどを挙げることができる。

南大隅町の経済活動別町内総生産には公的支出が大きく影響している。政府サービス生産者が最も大きい経済活動であるが、それ以外にも建設業を初めとする各産業への官公需の貢献分も無視できないと考えられる。

本町において農業は生産活動の面で見逃できない大きさをもっており、町外への出荷を前提とした生産がなされていることと合わせると、基幹的な移出産業と位置づけられよう。本町では、豚を中心とする畜産業が農業産出額の約7割を占めている。耕種では、ばれいしょ、だいこん、キャベツ、トマトなどが中心である。畜産に関連した飼料作物の栽培も盛んである。経営のほとんどは家族経営であるが、販売農家の内訳を見ると主業と準主業を合わせて45%、専業が63%であって、農業が大きな産業として成り立っていることが伺われる。

南大隅町の経済については以上の諸点が明らかになったが、これらを踏まえた上でさらに検討を進めるためには、以下の論点について調査分析を行うことが有益であろう。

人口移動の要因について、他地域の状況との比較も含めて検討することが必要である。人口減少が本町の地域社会の維持にどのような意味を持っているのかを明らかにするためには、転出の動機、転出先、転出後の町との関係などについて調査しなければならない。

産業ごとの就業者数当たり総生産の水準については、経営の零細性や個人・家族経営の多さと合わせて、経営者の収入状況と雇用の形態とを考慮する必要があるかもしれない。例えば人口の希薄な地域では、家計単位で複数の収入源を維持していたり、現物を含む種々の移転収入が大きな意味を持つかもしれない。さらに、規模の大きな公的部門の活動から派生する関連事業の内容が影響を与えているかもしれない。

平成17年から平成22年にかけて南大隅町では就業者数が大きく減少しているが、この動向が何を反映したものか、一時的なのか恒常的なのかは更なる調査が必要である。

本町が人口減少に歯止めをかけ、経済的な自立性を高めるためには、移出産業の成長が必要だと思われる。その条件を検討する上で、移出する財・サービスの需要条件を吟味することが重要なことは論を待たないが、町内の供給条件を検討することもまた有用であるように思われる。例えば、資本、労働力などの生産要素の供給制約、企業等の経営状態、関連産業の集積状況等である。その検討においては、南大隅町内に限らず肝属郡や大隅半島等を含めた広域的な視野が必要になるだろう。